

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ29億円増加して1兆851億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ20億円増加して695億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ117億円増加して9,264億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ73億円減少して6,814億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ87百万円減少して3,131億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は国債等債券売却益の減少等により、前年同期比2億59百万円減少して93億34百万円となりました。一方、経常費用も営業経費及び株式等売却損が減少したこと等から、前年同期比2億25百万円減少して76億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比34百万円減少して16億60百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が1億23百万円増加したこと等から、前年同期比2億15百万円減少して10億49百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前事業年度末比0.10ポイント上昇して9.88%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、2カ所廃止したことにより120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) | 平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) |
|-----------------------|--|--|--|---|---|
| 経常収益 | 9,489 | 9,594 | 9,334 | 18,838 | 18,278 |
| 経常利益 | 1,620 | 1,695 | 1,660 | 3,365 | 2,883 |
| 中間純利益 | 1,318 | 1,264 | 1,049 | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | 2,928 | 2,113 |
| 資本金 | 19,544 | 19,544 | 19,544 | 19,544 | 19,544 |
| 発行済株式総数(千株) | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| | 102,448 | 102,448 | 102,448 | 102,448 | 102,448 |
| | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 |
| | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| 純資産額 | 63,468 | 66,911 | 69,571 | 66,682 | 67,522 |
| 総資産額 | 1,046,925 | 1,055,665 | 1,085,151 | 1,045,667 | 1,082,187 |
| 預金残高 | 905,360 | 900,307 | 911,580 | 901,642 | 900,057 |
| 貸出金残高 | 676,150 | 677,383 | 681,447 | 682,320 | 688,750 |
| 有価証券残高 | 305,780 | 309,937 | 313,197 | 307,979 | 313,285 |
| 1株当たり配当額(円) | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 2.50 | 2.50 |
| | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 | 第1種優先株式 |
| | 1.107 | 1.027 | 0.982 | 2.768 | 2.568 |
| 自己資本比率(%) | 6.05 | 6.33 | 6.40 | 6.37 | 6.23 |
| 単体自己資本比率 (国内基準)(%) | 10.29 | 10.14 | 9.88 | 10.21 | 9.78 |
| 従業員数(人) | 885 | 883 | 868 | 871 | 871 |

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

平成28年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 10.14% |
| 自己資本（コア資本） | 60,228 |
| コア資本に係る基礎項目 | 60,420 |
| コア資本に係る調整項目（△） | 192 |
| リスク・アセット等 | 593,594 |

平成29年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 9.88% |
| 自己資本（コア資本） | 60,951 |
| コア資本に係る基礎項目 | 61,210 |
| コア資本に係る調整項目（△） | 258 |
| リスク・アセット等 | 616,885 |